

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第22期

(決算日 2016年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式
運用方法	①主としてわが国の証券取引所第一部上場株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、日本経済の構造的な転換の中で、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。 ③銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、各種投資指標等の観点を重視して行ないます。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ⑤なお、市況動向、基準価額水準等によっては、弾力的に対処する場合があります。 ⑥株式の組入比率は、機動的に変更します。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和ベストチョイス・オープン」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

最近5期の運用実績

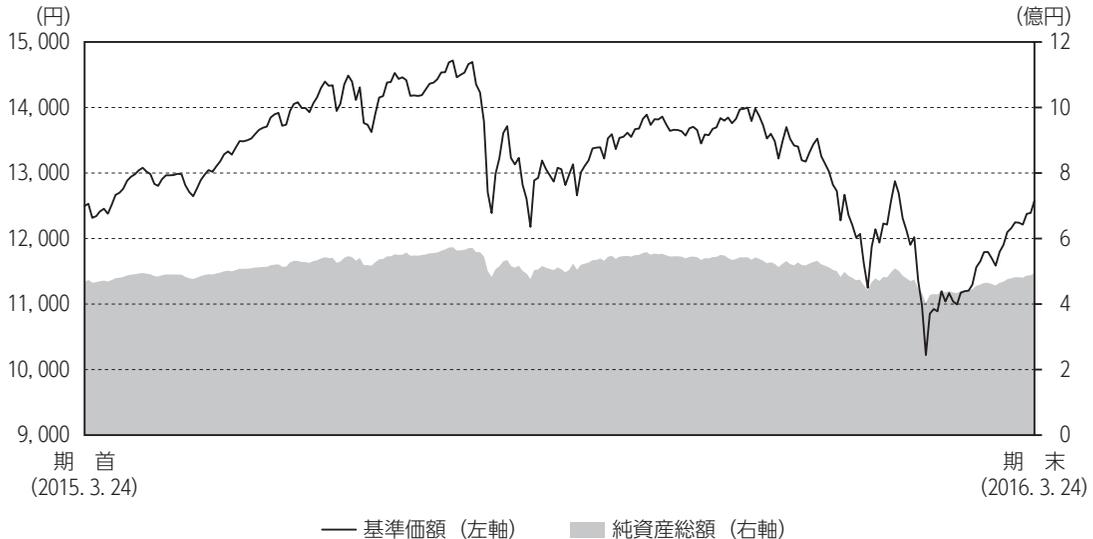
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
18期末(2012年3月26日)	円 6,864	円 0	% 2.3	851.82	% △ 0.2	% 95.7	% —	百万円 335
19期末(2013年3月25日)	8,597	100	26.7	1,047.29	22.9	97.6	—	396
20期末(2014年3月24日)	10,399	350	25.0	1,163.04	11.1	92.7	—	441
21期末(2015年3月24日)	12,499	1,800	37.5	1,587.59	36.5	97.5	—	467
22期末(2016年3月24日)	12,578	0	0.6	1,354.61	△ 14.7	97.4	—	494

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：12,499円

期末：12,578円

騰落率：0.6%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念や円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、当ファンドが組み入れた内需の成長性の高い企業の株価などが上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 3月24日	円	%		%	%	%
	12,499	—	1,587.59	—	97.5	—
3月末	12,456	△ 0.3	1,543.11	△ 2.8	96.8	—
4月末	12,815	2.5	1,592.79	0.3	99.0	—
5月末	13,592	8.7	1,673.65	5.4	98.1	—
6月末	14,055	12.4	1,630.40	2.7	98.7	—
7月末	14,276	14.2	1,659.52	4.5	99.0	—
8月末	13,716	9.7	1,537.05	△ 3.2	98.9	—
9月末	13,011	4.1	1,411.16	△ 11.1	97.9	—
10月末	13,861	10.9	1,558.20	△ 1.9	98.6	—
11月末	13,827	10.6	1,580.25	△ 0.5	96.3	—
12月末	13,525	8.2	1,547.30	△ 2.5	95.9	—
2016年 1月末	12,571	0.6	1,432.07	△ 9.8	98.0	—
2月末	11,204	△ 10.4	1,297.85	△ 18.3	97.9	—
(期末) 2016年 3月24日	12,578	0.6	1,354.61	△ 14.7	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価の下落が加速しました。2月中旬以降は、円高や原油安の進行が落ち着いたことから、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、株主還元方針に加え、P B R（株価純資産倍率）、P E R（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、サービス業、情報・通信業、食料品などの比率を引き上げる一方、電気機器、輸送用機器、化学などの比率を引き下げました。

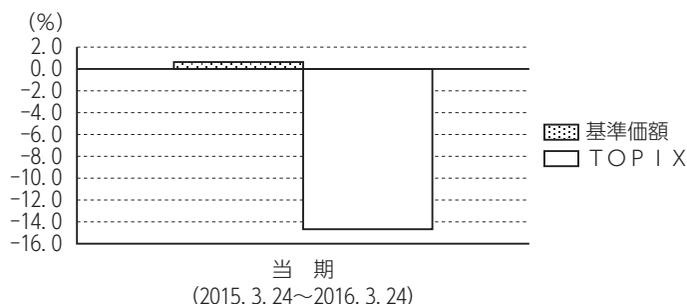
個別銘柄では、外部環境の不透明感と円高の進行、業績見通しや株価指標などを考慮し、M&Aキャピタルパートナー、エニグモ、フルキャストホールディングスなどを組入上位にしました。一方、ミクシィ、トヨタ自動車、竹内製作所などを全部または一部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△14.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.6%となりました。TOPIXの騰落率を上回ったサービス業や小売業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った銀行業や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また、個別銘柄では、M&Aキャピタルパートナー、竹内製作所、セプテーニHLDGSなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月25日 ～2016年3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,688

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安の進行の懸念で不安定な推移が続いています。業種については、海外景気の不透明感や円高の進行から、外需関連業種をアンダーウエートとし、内需関連業種をオーバーウエートとする方針です。ただし、外需関連業種のリバウンド時には機動的な配分変更を検討してまいります。銘柄の選別にあたっては、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、株主還元方針に加え、PBR、PER等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 25~2016. 3. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	131円	0.994%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,172円です。
(投信会社)	(68)	(0.515)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0.370)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(14)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	137	1.042	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(137)	(1.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	269	2.040	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 株 式

(2015年3月25日から2016年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,336.2 (36.8)	千円 2,120,671 (—)	千株 2,179.7	千円 2,094,839

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2015年3月25日から2016年3月24日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
M&Aキャピタルパートナー	千株 18.6	千円 34,787	円 1,870	クルーズ	千株 9.5	千円 35,426	円 3,729
クルーズ	9.5	34,394	3,620	ケネディクス	78	35,310	452
ケネディクス	78	32,147	412	ミクシィ	5.7	27,198	4,771
エニグモ	32.6	31,008	951	トヨタ自動車	3.2	24,609	7,690
マツダ	12	27,023	2,251	セブテーニHLDGS	9.5	22,945	2,415
セブテーニHLDGS	13	25,155	1,935	アルプス電気	8.6	21,884	2,544
飛鳥建設	121	23,942	197	マツダ	12	21,628	1,802
ディップ	5	22,357	4,471	ノジマ	14	20,200	1,442
アルプス電気	7	21,352	3,050	モルフォ	2.8	19,782	7,065
ピジョン	6.1	18,428	3,021	竹内製作所	3.2	19,569	6,115

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月25日から2016年3月24日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,120	122	5.8	2,094	173	8.3
コール・ローン	2,633	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって 発行される有価証券

(2015年3月25日から2016年3月24日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	16	16

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月25日から2016年3月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,215,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	503,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支 払比率

(2015年3月25日から2016年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	400千円
(B) / (A)	7.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)				大日本塗料	—	12	2,436	三精テクノロジーズ	—	2	1,142
ホクリョウ	—	6.5	6,123	日本特殊塗料	—	3.5	3,283	北越工業	1.5	—	—
建設業 (5.1%)				D I C	17	—	—	タダノ	1	—	—
インベストーズクラウド	—	0.4	4,732	アイビー化粧品	—	8	3,192	竹内製作所	2.6	4	6,204
安藤・間	3.5	—	—	ファンケル	—	2	3,188	J U K I	7	—	—
東急建設	3.5	—	—	シーズ・ホールディングス	0.4	—	—	電気機器 (4.4%)			
常磐開発	5	4	1,872	ポーラ・オルビス HD	0.4	—	—	ダブル・スコープ	2.6	—	—
飛鳥建設	—	50	9,750	荒川化学工業	1.3	—	—	寺崎電気産業	1.3	—	—
銭高組	—	4	2,028	イハラケミカル	1	—	—	戸上電機	3	—	—
大末建設	—	2	1,658	有沢製作所	1.8	—	—	エスケーエレクトロニクス	1.7	—	—
福田組	3	—	—	藤森工業	0.4	—	—	富士通	3	—	—
テノックス	5	—	—	信越ポリマー	3.5	5.5	3,415	サン電子	—	6	5,370
日本基礎技術	6	—	—	東リ	—	8	2,360	ソニー	2.6	0.5	1,431
日成ビルド工業	—	6	2,484	パーカーコーポレーション	3	5	1,490	T D K	0.7	—	—
ユアテック	3	—	—	医薬品 (1.0%)				アルプス電気	2.6	1	2,017
高田工業所	3.9	4	1,980	日本新薬	1	—	—	鈴木	2.2	—	—
食料品 (10.5%)				科研製薬	1	—	—	フオスター電機	0.9	—	—
日本製粉	—	3	2,877	ペプチドリーム	—	0.8	4,896	スミダコーポレーション	—	4	2,912
日東富士製粉	—	5	1,865	石油・石炭製品 (0.3%)				リオン	1.3	—	—
三井製糖	—	5	2,565	富士石油	5.2	5	1,560	日本光電工業	0.3	—	—
日新製糖	—	1.5	2,223	M O R E S C O	0.9	—	—	日本電子材料	2.6	—	—
森永製菓	4	8	4,824	ゴム製品 (—)				キーエンス	0.1	—	—
江崎グリコ	0.9	0.3	1,737	東洋ゴム	2.6	—	—	シスメックス	0.5	—	—
亀田製菓	0.4	—	—	相模ゴム	3	—	—	OBARA GROUP	—	1.5	6,127
森永乳業	—	16	9,760	ガラス・土石製品 (0.5%)				千代田インテグレ	1.3	—	—
六甲バター	—	3	5,448	神島化学	—	4	2,200	ヘリオステクノH	5.2	—	—
雪印メグミルク	—	3	8,748	鉄鋼 (0.9%)				エノモト	7	—	—
プリマハム	10	—	—	日新製鋼	1.2	1	1,344	山一電機	2.6	—	—
大冷	—	1.3	2,150	北越メタル	—	5	1,600	ファナック	0.3	—	—
太陽化学	2	2.5	2,272	東洋鋼飯	—	5	1,585	太陽誘電	1	—	—
わらべや日洋	—	1.5	3,645	栗本鉄工所	9	—	—	村田製作所	0.3	0.1	1,381
AFC-HDアムスライフサイエン	3	3	2,487	非鉄金属 (0.6%)				日本タンクステン	—	12	2,124
繊維製品 (0.4%)				日本軽金属HD	8.7	—	—	輸送用機器 (0.4%)			
サカイ オーベックス	9	—	—	東邦亜鉛	—	3	906	ダイハツディーゼル	1	—	—
小松精練	—	3	1,911	平河ヒューテック	—	2	1,908	川崎重工業	6	—	—
化学 (7.9%)				アーレステイ	3.5	—	—	トヨタ自動車	1.7	—	—
共和レザー	—	3	2,655	金属製品 (—)				トピー工業	—	8	1,936
住友精化	3	—	—	日本発条	1.7	—	—	ヤマハ発動機	2.2	—	—
東ソー	5	—	—	機械 (3.9%)				イクオ	7	—	—
大阪ソーダ	5	—	—	ツガミ	4	—	—	精密機器 (—)			
関東電化	5	—	—	牧野フライス	2	—	—	ブイ・テクノロジー	1	—	—
第一稀元素化学工	0.7	—	—	ソディック	1.7	—	—	トプコン	2.6	—	—
日本化学工業	5	10	2,170	日進工具	0.9	—	—	朝日インテック	0.4	—	—
田岡化学	—	17	5,644	パンチ工業	—	2	1,560	I M V	5	—	—
本州化学	3	—	—	やまびこ	0.4	2.5	2,020	その他製品 (3.9%)			
ロンシール	—	18	2,736	平田機工	2.2	0.3	792	萩原工業	1.5	—	—
タイガース ポリマー	3.5	—	—	日精エーエスピー	—	1.4	3,074	ピープル	—	3	7,980
第一化成	3	3	2,076	技研製作所	—	2	3,932	ノダ	—	6	2,202
ダイキアクシス	1.2	3.6	3,189	日精樹脂工業	3.8	—	—	大建工業	—	2	622
竹本容器	2.5	—	—	巴工業	1.3	—	—	ヤマハ	—	1	3,480
花王	0.5	—	—	北川鉄工所	5	—	—	ビジヨン	0.3	1	2,852

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
ナカバヤシ	—	6	1,644	ラクト・ジャパン	—	2,937	サービス業 (21.0%)	—	—	—	—	—	—
陸運業 (1.5%)				大光	0.4	—	ネクスト	3	—	—	—	—	—
SBSホールディングス	2.6	—	—	ウイン・パートナーズ	—	1,989	ミクシィ	3.5	—	—	—	—	—
鴻池運輸	0.9	—	—	クリヤマホールディングス	1.7	—	ジェイエイシーリクルートメント	—	3	3,780	—	—	—
ゼロ	—	1.5	1,938	ナ・デックス	3	—	タケエイ	1.7	—	—	—	—	—
岡山県貨物運送	—	5	1,145	アドヴァン	—	1,551	GCAサヴィアン	1.7	4	4,640	—	—	—
セイノーホールディングス	2.6	—	—	アズワン	—	1,266	クックパッド	—	2	4,248	—	—	—
名鉄運輸	10	3	1,419	スズデン	—	1,692	学情	—	2.5	3,007	—	—	—
丸和運輸機関	—	1	2,576	日本ライフライン	—	1,519	サイネックス	1	—	—	—	—	—
海運業 (—)				シークス	1.1	—	ディップ	—	4	10,572	—	—	—
商船三井	17	—	—	三谷商事	0.6	—	キャリアデザインセンター	1.7	4	3,832	—	—	—
東栄リーファーライン	3.5	—	—	正栄食品	—	2,635	ファンコミュニケーションズ	2.6	—	—	—	—	—
空運業 (—)				三栄コーポレーション	—	3,360	セブテーニ HLDGS	—	3.5	8,848	—	—	—
日本航空	0.9	—	—	トラスコ中山	0.6	—	クイック	—	3	2,427	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				JKホールディングス	—	2,004	ネクシーズ	—	2.4	2,071	—	—	—
トランコム	0.6	—	—	日本電計	1.7	2,274	アルプス技研	—	1	2,311	—	—	—
日新	—	7	2,163	小売業 (8.0%)			エフアンドエム	—	0.5	492	—	—	—
キューソー流通システム	1.3	—	—	ハードオフコーポレーション	—	2,364	フルキャストホールディングス	3.5	18	14,598	—	—	—
情報・通信業 (12.0%)				ゲオホールディングス	—	2,027	ジャパンマテリアル	—	0.2	602	—	—	—
クロスキャット	2	—	—	パル	—	3,590	ベクトル	0.9	—	—	—	—	—
システナ	—	1.5	2,605	ハニーズ	—	1,962	M&Aキャピタルパートナー	0.9	11.5	21,585	—	—	—
新日鉄住金 S O L	—	1	2,252	マツモトキョシ HLDGS	—	1,767	メドピア	1.3	—	—	—	—	—
キューブシステム	—	1.6	1,123	スタートトゥデイ	—	3,192	ベルシステム24HLDGS	—	3	3,654	—	—	—
エヌアイディ	—	1	2,677	ミサワ	1.7	—	鎌倉新書	—	2.5	8,387	—	—	—
モルフォ	0.7	—	—	イー・ピーカンパニー	1	—	カナモト	0.7	—	—	—	—	—
K L a b	1.7	—	—	綿半ホールディングス	—	2,257	船井総研ホールディング	1.5	3.5	6,051	—	—	—
アイスタイル	2.6	—	—	ヨシックス	—	2,893							
エムアップ	2.2	—	—	トーエル	3	2,222	株数、金額	381.8	575.1	481,872			
アーツパークHD	2.2	—	—	トリドール	0.9	1	銘柄数<比率>	150銘柄	140銘柄	<97.4%>			
モブキャスト	3.5	—	—	クスリのアオキ	—	6,290							
エニグモ	—	17.1	15,937	ノジマ	1.5	—							
セレス	—	2	3,080	エコス	—	3,875							
ソフトウェア・サービス	0.5	—	—	ハンズマン	1.3	—							
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.8	5,920	ダイイチ	—	2,040							
フィスコ	—	4	2,528	スクロール	—	2,080							
SRAホールディングス	—	1	2,686	ファーストリテイリング	0.2	—							
シリコンスタジオ	0.2	—	—	サックスパーホールディング	1.3	—							
A i m i n g	0.3	—	—	銀行業 (—)									
s M e d i o	0.1	—	—	山陰合同銀行	4	—							
サイバネットシステム	—	5.6	5,140	証券、商品先物取引業 (2.1%)									
クレスコ	—	2	3,658	F P G	—	6.5	8,404						
TDCソフトウェアエンジニア	—	0.5	722	カブドットコム証券	—	5	1,850						
フューチャーアーキテクト	—	4.5	3,942	不動産業 (8.0%)									
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	—	—	三栄建築設計	—	1.7	2,036						
WOWOW	0.2	—	—	イントランス	—	15	3,525						
日本BS放送	—	2.5	2,620	サムティ	—	3	3,453						
日本電信電話	0.3	—	—	ディア・ライフ	—	21	7,560						
沖縄セルラー電話	—	1	3,170	ユニソホールディングス	0.6	—	—						
コナミホールディングス	1.7	—	—	ムゲンエステート	1.3	2	4,348						
卸売業 (5.9%)				アバマンショップ HLDGS	—	5.5	8,063						
エレマテック	0.7	—	—	シノケングループ	1.7	0.3	665						
ミューチュアル	—	2.2	1,966	サンフロンティア不動産	—	3	3,420						
横浜冷凍	—	2	2,170	インテリックス	—	2.5	2,525						
あいホールディングス	—	1	3,145	グランディハウス	—	8	3,008						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	481,872 千円	93.5 %
コール・ローン等、その他	33,749	6.5
投資信託財産総額	515,622	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	515,622,309円
コール・ローン等	14,055,195
株式(評価額)	481,872,400
未収入金	19,327,714
未収配当金	367,000
(B) 負債	21,017,906
未払金	18,158,505
未払解約金	346,948
未払信託報酬	2,498,956
その他未払費用	13,497
(C) 純資産総額 (A - B)	494,604,403
元本	393,243,157
次期繰越損益金	101,361,246
(D) 受益権総口数	393,243,157口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,578円

* 期首における元本額は374,275,154円、当期中における追加設定元本額は62,525,823円、同解約元本額は43,557,820円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,578円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月25日 至2016年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,607,087円
受取配当金	5,599,104
受取利息	6,254
その他収益金	1,729
(B) 有価証券売買損益	△ 3,295,229
売買益	169,561,542
売買損	△ 172,856,771
(C) 信託報酬等	△ 5,103,325
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,791,467
(E) 前期繰越損益金	85,180,675
(F) 追加信託差損益金	18,972,038
(配当等相当額)	(59,382,577)
(売買損益相当額)	(△ 40,410,539)
(G) 合計 (D + E + F)	101,361,246
次期繰越損益金 (G)	101,361,246
追加信託差損益金	18,972,038
(配当等相当額)	(59,382,577)
(売買損益相当額)	(△ 40,410,539)
分配準備積立金	85,684,437
繰越損益金	△ 3,295,229

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	503,762円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	59,382,577
(d) 分配準備積立金	85,180,675
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	145,067,014
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	145,067,014
(h) 受益権総口数	393,243,157口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月24日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)」は11,937円です。」